



神医 FAXニュース

第530号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

リフィル処方箋「しっかり育てて実を結ぶように」

— 健保連・松本理事 —

健保連の松本真人理事は2022年度診療報酬改定に関する取材で、リフィル処方箋の今後について「しっかり育てて、どこかの段階で大きく実を結ぶ形を考えている」と語った。中医協で本格的な議論がないまま、財務相と厚生労働相による大臣合意で導入が決まった経緯を率直に受け止めつつ、健保連の主張が実現したことを歓迎。患者への広報活動を通じ、普及に力を入れていく姿勢を示した。

松本氏はリフィル処方箋について「健保連としては、従来からいろいろな場面で導入を求めてきた」とあらためて説明。厚生労働省や財務省などの「リフィル処方箋への期待値が大きいこともあって、大臣合意という形で盛り込まれたのだろう」と述べた。

その上で、「われわれとしてはずっと主張してきた内容なので、しっかりと育てていく必要があると思っている」と強調。推進に向けては「患者側から声を上げないと普及していかないだろう」と、地道な広報活動の必要性を指摘した。

また、「医師側の抵抗感はかなり強い」とも言及。3月に開かれた日本医師会の臨時代議員会で、リフィル処方箋導入による医療機関の経営への影響を懸念する声が上がったことにも触れ、「患者の状態を継続的に見られなくなるということなら分かるが、(経営面の懸念は)いかななものか」と苦言を呈した。薬局は近くにあるが医療機関が遠い患者などに対しては「活用はあってしかるべきだ」と訴えた。

薬局薬剤師への影響については、「当然、リフィル処方が導入されると役割も大きくなる」とみる。「しっかりと(患者を)ウオッチして、特に病態の変化などがあった場合には、医療機関につながなくてはいけない。その役割を十分に意識していただきたい」と求めた。

そのためには「従来以上に患者をよく観察して、医療機関への情報提供をよりしっかり行う必要がある」と強調し、それが不慣れな薬剤師には「研修や勉強会はあっていいのではないかと提案。「例えば地域の薬剤師会で連携してやる。大型チェーンであれば、社内の取り組みや活動にも期待したい」と述べた。【PHARMACY NEWSBREAK】 メディファクス4/11

医師の宿日直許可、全国一律の基準を

— 自民・働き方PT —

自民党の社会保障制度調査会医療委員会・医師の働き方改革の施行に関するプロジェクトチーム(PT、田村憲久座長)は7日、働き方改革の進捗状況について地域医療の現場からヒアリングした。医師の宿日直許可について、ばらつきを解消するため、全国一律の許可基準を設けるべきだなどの意見が上がった。

配付資料によると、新潟県医師会長の堂前洋一郎氏は県内の病院の働き方改革への対応状況と影響を調査した結果を発表した。宿日直に対応している医師の状況を見ると、輪番制参加病院では51.2%が一部非常勤医師で対応しており、救急対応があった。堂前氏は、新潟県の病院医療は大学病院や基幹病院からの派遣で維持されており、派遣元で連携Bを取らなければ医療崩壊は目に見えていると指摘した。

全ての宿日直業務について許可を得ていたのは43.1%(輪番制参加病院は39.5%)。一部の時間帯のみ許可を得ていたのは5.6%(7.0%)、一部の診療科のみ許可を得ていたのは1.4%(2.3%)だった。堂前氏は医師の宿日直許可は全国一律の基準で判断してほしいと要望した。調査は新潟県内の全病院を対象に調査し、125病院中73病院から回答を得た。

岩手医科大理事長で日本私立医科大学協会長の小川彰氏は、働き方改革について「大学病院からの医師派遣が継続できるか」「B水準の猶予期間で時間外労働を解消できるはずがない」などの声が上がっていると報告した。働き方改革を進める前に医師の地域・診療科偏在の解消が必須とした上で、大学病院を医療法に規定すべきだと問題提起した。診療に加えて教育や研究も担う大学病院は他の病院と働き方が大きく違うため、独立したものとして位置付ける必要があると主張した。岩手県医師会の小原紀彰会長は、医師の働き方改革が地域医療に与える影響について国民に理解されていないと指摘し、国民に丁寧に説明する必要があるとした。

終了後に取材に応じた自見英子事務局長や出席議員によると、「全国一律で医師独自の宿日直許可基準をつくるべきだ」との意見が上がった。別の議員は、大学病院の医育機関としての役割に触れた上で「働きながら学ぶということ、もう少ししっかり考えてほしい」と述べ、自己研鑽の考え方を見直す必要があると指摘した。また、2035年度末の廃止を目標としているB水準については「10年間で解決できる状態ではないので、B水準を継続的な制度として残した方がいい」との意見も述べた。自見事務局長は、厚生労働省が1日に設置した医療機関からの相談窓口寄せられた相談なども考慮し、検討を進めていく考えを示した。

このほか、会合では「諸外国では医師の働き方をどのように考えているのか」といった質問も出た。この点については、次回会合で厚労省などから回答を聴取する予定だ。

メディファクス4/8

最	旬	医	界	
		情		報

小学・大学生の6%強、世話をしている家族が「いる」

—厚労省調査—

厚生労働省は7日、小学6年生と大学3年生を対象として、2021年度に実施した「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」の結果を公表した。小学生9759人の6.5%、大学生9679人の6.2%は、世話をしている家族が「いる」と回答。大学生の2.9%は、自身がヤングケアラーに「当てはまる」と答えた。小学生には、ヤングケアラーの自覚について尋ねていない。

子ども・子育て支援推進調査研究事業として、20年度は中学生・高校生に対してヤングケアラーの調査を実施。21年度は初めて小学生・大学生を対象とし、昨年12月から今年1月にかけて、小学校への郵送調査や、大学生本人へのネット調査を実施した。

世話をしている家族が「いる」とした小学生のうち52.9%、大学生のうち45.9%は、「ほぼ毎日」家族の世話をしていると答えた。

小学生では、世話が必要な家族は「きょうだい」(71.0%)が最も多く、次が「母親」(19.8%)だった。世話の内容としては「見守り」「家事」「きょうだいの世話や送り迎え」などが多かった。大学生では、世話が必要な家族は「母親」(35.4%)が最も多く、次が「祖母」(32.8%)だった。世話の内容としては「家事」「外出の付き添い」「見守り」などが多かった。

●「ヤングケアラーの存在に気付く視点を」

調査研究の報告書では、世話をしている家族が「いる」と答えた場合でも、ケアを要する家族を念頭に置いているわけではないケースや、子どもが行う範囲内の「お手伝い」として家族の世話をしているケースもあり得ると指摘。『世話をしている家族がいる』=『ヤングケアラー』ではないことに留意する必要がある」とした。

一方で、ヤングケアラーの支援者からは「子どもの権利が守られていないと判断し得る事例でも本人にその自覚がない場合がある」との指摘が出ていると説明。ヤングケアラーの自覚があると回答した人の割合以上に、支援を必要とする子どもがいる可能性に留意すべきだとした。

調査に関わった検討委員会委員長の濱島淑恵・大阪歯科大教授は会見で、本人がヤングケアラーだという自覚を持ちづらい状況があると指摘。「周囲が(ヤングケアラーの存在に)気付く視点を持つことが非常に重要になる」との見解を示した。

メディファクス4/8

広島県医、喫煙所・灰皿の撤去を

—コンビニ各社に要望—

広島県医師会は、コンビニ店舗の喫煙所・灰皿の撤去に関する要望書をコンビニ各社に提出した。13日付で、セブン・イレブンとファミリーマート、ローソンに送付した。

要望書では、多くのコンビニ店舗がタバコの販売を続け、いまだに店頭でスタンド灰皿などを設置し、喫煙を助長しているなどと指摘。より多くの人々が気持ちよく利用できる店舗となるよう、喫煙所や灰皿が設置されている加盟店などに対して撤去のための指導を行うよう求めている。

同医師会では、1980年から会内に「禁煙推進委員会」を設置し、長年、禁煙推進と受動喫煙による健康被害防止を目的とした活動に取り組んでいる。

メディファクス4/15

AIのレセプト振り分け、今秋から入院レセプトにも拡大

—支払基金—

社会保険診療報酬支払基金の神田裕二理事長は本紙の取材で、昨年9月審査分から導入したAI(人工知能)によるレセプトの振り分けについて、今秋から入院レセプトも振り分けの対象に加える方向で検討していることを明らかにした。

AIによるレセプトの振り分けは、現在、▽入院レセプト▽特審レセプト▽事務点検や電子点数表によるチェック、突合点検などで付箋があったレセプト▽新規医療機関のレセプト▽審査委員会から要請があったレセプト以外で、かつ判断が明らかなレセプトを除くレセプトが対象となっている。これにより、職員や審査委員など人が見る必要があるレセプトを選別し、審査の効率化を図る狙いだ。稼働時点で20%となっている、人が見る必要があるレセプトの割合を稼働2年後の2023年秋には10%とすることを目指している。直近の昨年12月審査分では、人が見る必要があるレセプトの割合は約19%となっている。

神田理事長は「療養病床や精神科入院、包括点数などの入院レセプトは、人が見る必要性が低いと考えられる」と述べ、入院レセプトをAIによる振り分け対象とすることで、より効率化が図られると指摘。さらに、「コンピューターチェックで人が見る必要があると判断されたものの、最終的な査定に至らない割合が高いチェックを外していくなど、AIの機械学習と並行して振り分け機能の精緻化を進めていきたい」との考えを示した。

メディファクス4/12

ダウン症9割は「健康」

—家族や本人に生活実態調査—

日本ダウン症協会とダウン症学会は、ダウン症のある人や保護者を対象にした生活実態調査の結果を発表した。本人について計約9割が「おおむね健康」と回答。10歳以上では約7~8割が食事や衣服の着脱を「ほぼ自分でできる」と答えた。

妊婦の血液から胎児のダウン症など染色体異常を調べる新出生前診断が今年夏をめどに拡大されるため、生活状況を知ってもらおうと調査した。協会は「ダウン症の人が実際にどんな暮らしをしているか、医療職はあまり知らない。検査を受ける人に判断材料にしてほしい」としている。

調査は2020年7月、協会の会員を対象に実施し、1581回の回答を得た(回収率35%)。このほど最終報告をまとめた。

ダウン症は心臓疾患など合併症があることが多いが、大半は乳幼児期の手術や治療で回復する。本人の現在の健康状態を尋ねると(重複回答あり)、「おおむね健康」が34%で「おおむね健康だが通院中」が60%。「通院中で配慮が必要」は17%、「入院中」は1%だった。【共同】

メディファクス4/6

5種混合ワクチンを国内承認申請

—BIKEN財団と田辺三菱—

阪大微生物病研究会(BIKEN財団)と田辺三菱製薬は11日、共同で開発してきた百日せき、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型(Hib)による侵襲性感染症を予防する5種混合ワクチンについて、同日、BIKEN財団が厚生労働省に製造販売承認申請を行ったと発表した。2023年度中の承認を見込んでいる。

同剤は既存の百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ混合ワクチン(4種混合ワクチン)である「テトラビック皮下注シリンジ」に、Hibワクチンを加えた5種混合ワクチン。

5種混合ワクチンは、14年に定められた「予防接種に関する基本的な計画」で開発優先度の高いワクチンの一つに選定されている。現在、2歳までに必要な定期接種ワクチンの総接種回数は20回以上に及び、混合ワクチンの実用化により、接種回数を削減することは、乳幼児および保護者の負担軽減につながるという。【日刊薬業】

メディファクス4/13